

代表者名	富田 耕司	所管部課名	建設交通部建設管理課
所在地	秋田市上北手百崎字二タ子沢5番地5	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】（23年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績

(ha)

事業名等	20年度	21年度	22年度
先行取得事業（取得）			0.1
”（処分）	5.0	2.5	1.1

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

項目	22年度	23年度
先行取得事業	事業費 457,365千円、事務費 5,268千円	
あっせん等事業	事業費1,727,867千円、事務費67,636千円	事業費2,220,318千円、事務費90,855千円
合計	事業費2,185,232千円、事務費72,904千円	事業費2,220,318千円、事務費90,855千円

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員		6		1
計		7		2
内、県関係者		7		1

③職員数 (H23.4.1現在)

(人)

正職員	15		
内、県退職者		正職員	正職員
平均年齢	46.0歳	平均年齢	21.3年
平均勤続年数			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	5,698千円
計	15		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62.5歳
平均役員報酬額	4,004千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	550,397
受託事業収入	538,586
運用益収入	100
その他	11,711
経常支出 B	236,514
人件費	148,428
用地費・補償費	67,141
その他	20,945
当期処分原価 a	470,948
資産勘定繰入額 b	79,147
経常損益 C = A - (B + a - b)	△ 77,918
経常外収入	5
経常外支出	235
諸税	
当期損益	△ 78,148

②財務状況 (22年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,456,797	72.3
固定資産	558,496	27.7
資産計	2,015,293	100.0
流動負債	77,372	3.8
短期借入金		
固定負債	1,146,738	56.9
長期借入金	954,446	47.4
負債計	1,224,110	60.7
資本金	100,000	5.0
剰余金	691,183	34.3
資本計	791,183	39.3
負債・資本計	2,015,293	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	192,292	192,292	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	110,051	86,547	67,636	あっせん業務委託料 県単道路改築事業十二所花輪大湯線 他
貸付残高	449,911	387,285	591,696	土地取得資金 秋田都市計画街路事業川尻広面線用地 他

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	26.65	37.79	39.26	11.14	1.47
	借入金依存率	%	65.10	50.06	47.36	▲ 15.04	▲ 2.70
	流動比率	%	5,151.52	3,137.14	1,882.85	▲ 2,014.38	▲ 1,254.29
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	823,096	769,331	691,183	▲ 53,765	▲ 78,148
	経常利益率	%	▲ 3.49	▲ 4.33	▲ 14.16	▲ 0.84	▲ 9.83
	総資本利益率	%	▲ 1.31	▲ 2.33	▲ 3.87	▲ 1.02	▲ 1.54
発展性	経常収入額	千円	1,298,827	1,237,152	550,397	▲ 61,675	▲ 686,755
効率性	総資本回転率		0.37	0.54	0.27	0.17	▲ 0.27
	職員1人当たり経常収入	千円	68,359	68,731	32,376	372	▲ 36,355
	人件費比率	%	13.00	11.86	26.97	▲ 1.14	15.11

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	運営経費の節減 (千円) (平成22年度から人件費を含む)	目標	29,753	22,520	164,128	131,580
		実績	21,389	19,721	160,410	
事業成果指標	受託事務量の確保 (千円)	目標	—	—	81,089	90,855
		実績	—	—	72,904	
事業成果指標	依頼先へのアンケート調査の 総合評価(点)	目標	—	80	80	80
		実績	—	72	78	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成22年度は、県からの依頼による先行取得事業のほか、33事業箇所のあっせん等事業を受託したが、受託実績は前年度を大きく下回る結果となった。役・職員の給与カットをはじめ、職員の昇給・昇格を停止するなど人件費を抑制したほか、事務所移転等により経費の大幅な削減に努めたものの、損失を計上した。

平成23年度からは、県と一層の連携強化を図り、第三セクター行動計画に基づく経営改善策を着実に実施していく。また、委託先の期待に応え、信頼を高めるよう、受託した業務を効率的かつ適切に遂行するため、一層の業務改善に努める。

経営目標については、概ね目標数値に近づくことができたが、今後とも目標を上回るよう一層の努力をする。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・あっせん等事業の受託収入が減少したことから、同事業の収支が26百万円悪化となり、当年度の経常損失は前年度よりも24百万円増加し、78百万円と5期連続の経常赤字となった。当年度は新規事業の立ち上げまで至らず、準備金残高は更に減少する結果となった。</p> <p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <p>・極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填できるだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事業収支を少しでも改善するためにも、急務である。</p>	